2026年1月末

三井住友海上プライマリー生命の変額個人年金保険

藍・彩・花

［あい・さい・か］

変額個人年金保険（災害死亡50%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス型	三菱 UFJ TOPIX・ファンド VA1	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ A 型	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ B 型	アクティブバリューオープン VA2	T&Dアセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス型	三菱 UFJ 外国株式ファンド VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	4
外国債券アクティブ型	グローバル・ソブリン・オープン VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	5
バランス 25	バランスファンド VA25A	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	6
バランス 50	バランスファンド VA50B		7
マザーファンドの状況			8
マネー	フィデリティ・マネー・プール VA	フィデリティ投信株式会社	10

募集代理店

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2512-B-0490-00

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の藍・彩・花〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。

・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。

・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
日本株式インデックス型	0.462%程度
日本株式アクティブA型	1.133%程度
日本株式アクティブB型	0.935%程度
外国株式インデックス型	0.495%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
外国債券アクティブ型	0.935%程度
バランス 25	0.33%程度
バランス 50	0.33%程度
マ　ネ　ー	0.00935%～0.55%程度*

＊ 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。

ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**8%**	**8%**	**7%**	**7%**	**6%**	**5%**	**4%**	**3%**	**2%**	**1%**	**0%**

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

組入投資信託の運用状況

特別勘定の名称：日本株式インデックス型

三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1

藍·彩·花

三菱UFJ　TOPIX・ファンドVA1　　【基準日】2026年1月30日現在

■ファンドの特色

主な投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、国内の株式に直接投資することがあります。
ベンチマーク	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資成果をめざします。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.4620%（税抜　年率0.42%）

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	56,930円
前月末比	+2,494円
純資産総額	14.22億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/03/25	0円
第22期	2024/03/25	0円
第21期	2023/03/27	0円
第20期	2022/03/25	0円
第19期	2021/03/25	0円
第18期	2020/03/25	0円
設定来累計		0円

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.6%	7.1%	22.2%	30.5%	91.6%	469.3%
ベンチマーク	4.6%	7.2%	22.5%	31.1%	94.2%	521.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.6%
内　現物	99.0%
内　先物	0.6%
コールローン他	0.4%

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク構成比
1 電気機器	18.4%	18.5%
2 銀行業	10.9%	11.0%
3 卸売業	7.9%	8.0%
4 輸送用機器	6.8%	6.9%
5 情報・通信業	6.5%	6.6%
6 機械	6.4%	6.4%
7 化学	4.4%	4.5%
8 小売業	4.1%	4.2%
9 医薬品	3.6%	3.6%
10 サービス業	3.4%	3.4%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 1,666銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%	3.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%	3.5%
3 日立製作所	電気機器	2.7%	2.7%
4 ソニーグループ	電気機器	2.3%	2.4%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%	2.3%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%	1.9%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.7%	1.7%
8 三菱商事	卸売業	1.7%	1.7%
9 三菱重工業	機械	1.7%	1.7%
10 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%	1.6%

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：日本株式アクティブA型

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1

藍･彩･花

① 主として日本株を投資対象とします。
② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 （2026年1月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント （2026年1月30日現在）

当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。
人工知能（AI）関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇する中、株価は堅調に推移して始まりました。中国がレアアースの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費税の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことなどが重しとなり、株価は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋4.62%、日経平均株価は＋5.93%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン （2026年1月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.97%	6.47%	20.47%	29.56%	69.23%	445.32%
ベンチマーク	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	415.99%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）

＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	15.0 億円	（2026年1月30日現在）

組入上位10銘柄 （マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.1%
2	日立製作所	電気機器	4.9%
3	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	4.0%
4	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.8%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
6	大成建設	建設業	2.3%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.2%
8	きんでん	建設業	2.2%
9	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.1%
10	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.0%

（ 組入銘柄数 ： 179 ）　上位10銘柄合計　32.1%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況 （マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

資産別組入状況

株式	98.6%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託･投資証券	－
現金･その他	1.4%

市場別組入状況

東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.3%
その他市場	－

組入上位5業種

電気機器	22.1%
銀行業	12.2%
建設業	8.0%
輸送用機器	7.6%
卸売業	6.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：日本株式アクティブB型

アクティブバリューオープンVA2

藍·彩·花

【運用会社】T＆Dアセットマネジメント株式会社　【引受保険会社】三井住友海上プライマリー生命株式会社

【（特別勘定の主な投資対象となる）投資信託の運用レポート】＜月次＞

2026年1月30日現在

アクティブバリューオープンVA2（適格機関投資家専用）

・この商品は、投資信託を特別勘定の主な投資対象とする生命保険商品であり、投資信託ではありません。
・この資料に掲載されている情報は、過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

純資産総額

純資産総額	1 百万円

組入比率

組入比率	97.79%
（うち株式現物）	（97.79%）
（うち株式先物）	－

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

ファンドの特色

1. マザーファンドを通じて、実質的にわが国の株式に投資します。
2. 株式の投資にあたっては、バリュエーション指標等の尺度により投資候補銘柄を選定します。
3. 株式の実質的な組入比率は高位に保つことを基本方針とします。
4. 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

設定来の運用実績

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後の数値を記載しております。（信託報酬率＝年0.935%(税抜0.85%)）
※ 当ファンドは収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※ 当ファンド、TOPIX【出所:JPX総研】とも設定日（2008年8月15日）前日を100として指数化表示しています。

騰落率比較

	当ﾌｧﾝﾄﾞ	TOPIX	差
1ヵ月	4.85%	4.62%	0.24%
3ヵ月	9.48%	7.04%	2.44%
6ヵ月	27.23%	21.18%	6.05%
1年間	38.98%	27.89%	11.09%
3年間	121.69%	80.55%	41.14%
設定来	333.69%	187.85%	145.83%

※ 当ファンドは収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位銘柄

No	コード	銘柄名	組入比率	No	コード	銘柄名	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.26%	6	6503	三菱電機	2.45%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.21%	7	8001	伊藤忠商事	2.31%
3	7203	トヨタ自動車	4.01%	8	8002	丸紅	2.30%
4	6501	日立製作所	3.00%	9	9432	NTT	2.30%
5	8058	三菱商事	2.98%	10	6701	日本電気	1.99%
	その他	63銘柄	66.98%				

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

組入上位業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.01%
2	銀行業	11.43%
3	卸売業	8.26%
4	輸送用機器	6.98%
5	化学	6.72%

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

ポートフォリオコメント

＜株式市場概況＞
1月の株式市場（TOPIX）は、欧米株式市場の堅調さや衆議院解散に伴う総選挙を巡る政治イベントへの期待を背景に、総じて上昇基調で推移しました。上旬は、地政学リスクによる防衛・鉱業関連株の物色や、中国のレアアース輸出規制強化による一時的な混乱もありましたが、米半導体株の上昇や円安進行を背景に株価は上昇しました。中旬は、高市首相による衆院解散報道を受け、高い支持率を背景とした政策実行力の強化や積極的な財政政策への期待が高まり、TOPIXは最高値を更新しました。しかし、新党結成による選挙情勢の変化や財政悪化懸念から長期金利が急騰し、株価は下落に転じました。下旬は、グリーンランド領有を巡る米欧摩擦や米当局のレートチェック報道による急速な円高米ドル安進行などが重しとなり、輸出関連株が下落するなど月末にかけて伸び悩みました。その結果、1月末のTOPIXは前月末比＋4.6%の3,566.32ポイントとなりました。業種別株価指数の騰落率上位は①非鉄金属（＋17.6%）、②石油・石炭製品（＋14.8%）、③機械（＋14.7%）など、下位業種は①サービス業（▲4.3%）、②情報・通信業（▲4.0%）、③その他製品（▲2.8%）などとなりました。

＜ファンド概況＞
当ファンドの1月の基準価額騰落率は＋4.85%となり、TOPIXの騰落率を約0.24ポイント上回る結果となりました。サービス業や小売業のアンダーウェイト、石油・石炭製品のオーバーウェイトなどにより、業種配分効果はプラスとなりました。また、先行きへの期待感が高まった半導体製造装置関連のCKDや業績見通しが期待を上回った四国化成ホールディングスの株価上昇などに対し、良好な業績見通し等を背景に株価が上昇したアドバンテストやみずほフィナンシャルグループのアンダーウェイトなどにより、銘柄選択効果はほぼ中立となりました。
投資行動としては、半導体関連銘柄として相対的に割安感があると判断した精密機器並びに構造改革効果が期待できる化学セクターの銘柄等を新規に組入れました。一方、株価の大幅上昇により当面の成長が株価に織り込まれたと判断した非鉄金属の銘柄や中期経営計画の達成に不透明感が生じた小売業の銘柄等について全売却を実施しました。

＜今後の運用方針＞
国内株式市場は、10-12月期の決算発表が本格化し、業績や株主還元による選別色が強まる状況となっています。国内については、衆議院議員選挙の行方並びに選挙後の政権基盤の安定や、重点政策（防衛・消費税減税等）の実行力が改めて問われる局面になるものと思われます。一方、海外では米国の景気動向や地政学リスクへの警戒も引続き必要です。こうした政治・マクロ環境の不透明な局面においてこそ、外部環境に左右されず、事業構造転換や新事業・新商材、株主還元強化等のガバナンス改善など、自助努力によって中長期的な企業価値向上が見込める銘柄に選別投資を行う方針です。
当ファンドでは引続き株式市場の"期待値の低い銘柄"の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイト引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

〔登録番号　TDF-07-E-29　登録年月　07.05〕

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックス型

三菱UFJ 外国株式ファンドVA

藍・彩・花

三菱UFJ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）
運用会社 ： 三菱UFJアセットマネジメント

2026年1月30日現在

■ファンドの特色

主な投資対象	外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界主要国の株式に直接投資することもできます。
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資効果をめざします。

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）（純資産総額に対し年率0.45%（税抜））控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	104,589円
前月末比	−123円
純資産総額	52.87億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/02/20	0円
第22期	2024/02/20	0円
第21期	2023/02/20	0円
第20期	2022/02/21	0円
第19期	2021/02/22	0円
第18期	2020/02/20	0円
設定来累計		1,000円

■資産構成

	比率
実質外国株式	100.1%
内　現物	97.9%
内　先物	2.2%
コールローン他	−0.1%

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.1%	3.4%	14.2%	18.1%	101.8%	1012.4%
ベンチマーク	−0.2%	3.5%	14.3%	18.3%	103.5%	1124.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	74.3%
2 イギリス	3.9%
3 カナダ	3.6%
4 フランス	2.7%
5 スイス	2.5%
6 ドイツ	2.5%
7 オーストラリア	1.7%
8 オランダ	1.4%
9 スペイン	1.0%
10 スウェーデン	0.9%

■組入上位10業種

業種	比率
1 半導体・半導体製造装置	11.8%
2 ソフトウェア・サービス	8.1%
3 資本財	8.0%
4 メディア・娯楽	7.7%
5 銀行	6.9%
6 金融サービス	6.7%
7 医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.7%
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.6%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.8%
10 エネルギー	3.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 1,139銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.7%	5.8%
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	4.7%	4.8%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%	3.8%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%	2.9%
5 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%	2.5%
6 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.0%	2.1%
7 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.0%	2.0%
8 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.8%	1.8%
9 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%	1.5%
10 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%	1.1%

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。・Global Industry Classification Standard（"GICS"）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券アクティブ型

グローバル・ソブリン・オープンVA

藍·彩·花

グローバル・ソブリン・オープン VA

基準日：2026年1月30日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）です。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	21,140円
前月末比	−140円
純資産総額	4.58億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/02/17	0円
第22期	2024/02/19	0円
第21期	2023/02/17	0円
第20期	2022/02/17	0円
第19期	2021/02/17	0円
第18期	2020/02/17	0円
設定来累計		130円

■資産構成

	比率
債券	97.3%
内 現物	97.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.7%

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.7%	1.5%	6.7%	8.6%	25.1%	113.7%
ベンチマーク	−1.1%	0.6%	5.8%	7.2%	26.4%	132.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■ポートフォリオ特性

	当月末	ベンチマーク
最終利回り	3.8%	3.3%
デュレーション	7.0	6.6
平均残存年数	9.2年	9.3年

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 102銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	18.5年	3.6%
2 フランス国債	ユーロ	2.0000%	6.8年	3.2%
3 スペイン国債	ユーロ	3.5500%	7.8年	3.2%
4 フランス国債	ユーロ	2.7500%	4.1年	3.1%
5 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	27.5年	3.0%
6 ドイツ国債	ユーロ	2.5000%	6.8年	3.0%
7 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	4.6年	2.9%
8 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	3.5年	2.9%
9 アメリカ国債	米ドル	4.2500%	9.5年	2.9%
10 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	3.8年	2.9%

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	37.7%
2 ユーロ	29.0%
3 日本円	6.7%
4 英ポンド	6.6%
その他	19.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	8.4%
3～5年	21.4%
5～7年	20.5%
7～10年	27.5%
10年以上	22.1%

■運用担当者コメント

<投資環境>
債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きとなりました。米国では、失業率が低下したことなどから、長期金利は上昇しました。ユーロ圏では、グリーンランドに関連して再燃した欧米間の貿易関税問題が低下要因となった一方、ドイツの製造業関連指標が市場予想を上回ったことなどから、ドイツの長期金利はほぼ横ばいとなりました。英国では、製造業や小売関連の指標が市場予想を上回ったことなどから、長期金利は上昇しました。
為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きとなりました。米ドルは、日米当局による外国為替市場でのレートチェックの思惑などから、円に対して下落しました。ユーロは、欧州景気の回復期待などから米ドルに対して上昇したものの、市場での円高の動きによる影響から、円に対して下落しました。英ポンドは、製造業や小売関連の指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ期待が後退し、円に対して上昇しました。
<今後の運用方針>
債券戦略では、財政悪化への懸念から超長期債の保有を少なめとし、満期が5年から10年程度の国債の保有比率を高めとします。また、ユーロ圏では相対的に金利水準の高いフランス国債などを多めに保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。
為替戦略では、景気回復が見込まれる欧州圏や相対的に金利水準の高いメキシコなどの通貨を分散して保有し、中国元の保有を少なめとしています。（ 運用主担当者: 樋口 達也 ）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ（出所:Bloomberg）に基づき、設定日（2002年11月29日）の値を10,000として三菱UFJアセットマネジメントが指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日: 2026年1月30日

バランスファンドVA25A<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ㈱

ファンドの特色

①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
②基本配分比率は国内株式15%、国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%とします。
③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。
ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

ファンド設定日:2005/3/31

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.16%	-0.16%	0.48%	5.40%	6.38%	25.61%	119.88%
参考指数	-0.12%	-0.10%	0.56%	5.60%	6.76%	26.90%	137.70%
差	-0.04%	-0.07%	-0.09%	-0.20%	-0.38%	-1.29%	-17.82%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移 (当ファンド)

【ご参考】マザーファンドの推移

注:2005/3/31を10,000として指数化しています。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	21,988円	-36円
純資産総額	7,698百万円	-171百万円

※1)基準価額は信託報酬控除後です。
※2)純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.1%	15.0%	0.1%
日本債券マザー	39.8%	40.0%	-0.2%
外国株式マザー	10.0%	10.0%	0.0%
外国債券マザー	34.9%	35.0%	-0.1%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

◇1月の市場動向◇

【国内株式】1月の国内株式市場は、為替介入への警戒感から円高・ドル安が進んだことが重荷となりましたが、米半導体株高や米欧株式相場の上昇を受けた投資家のリスク選好姿勢に加えて、高市早苗政権への政策期待も相場を支える中、上昇しました。
【国内債券】1月の国内債券市場は、日中関係の悪化に伴う日本経済の下振れ懸念や片山さつき財務相が長期金利上昇をけん制したことなどが相場を支えましたが、衆院解散を巡る財政拡張懸念から債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.19%上昇の2.25%となりました。
【外国株式】1月の外国株式市場は、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立懸念から調整する場面がありましたが、米経済の先行きに対する楽観的な見方やドイツ経済の回復期待に加えて、堅調な商品相場や中国当局による政策期待も相場を支える中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約1.3%の上昇、欧州市場が約2.6%の上昇、アジア市場が約3.5%の上昇となりました。
【外国債券】1月の外国債券市場は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧の関係悪化懸念が債券の買い材料になりましたが、米経済の底堅さや日本の長期金利上昇に加えて、英国の政治・財政懸念や米連邦準備理事会(FRB)次期議長に指名されたウォーシュ元FRB理事が金融緩和に消極的なタカ派との見方が重荷となりました。米国10年国債利回りは前月末から0.07%上昇の4.24%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス50

バランスファンドVA50B

藍·彩·花

作成基準日: 2026年1月30日

バランスファンドVA50B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ㈱

ファンドの特色

①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
②基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。
ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	37,782円	+215円
純資産総額	58,363百万円	-237百万円

※1）基準価額は信託報酬控除後です。
※2）純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	25.5%	25.0%	0.5%
日本債券マザー	24.1%	25.0%	-0.9%
外国株式マザー	25.2%	25.0%	0.2%
外国債券マザー	25.0%	25.0%	0.0%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

基準価額の騰落率

ファンド設定日:2003/8/1

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.57%	1.12%	2.12%	9.73%	12.46%	48.09%	277.82%
参考指数	0.60%	1.18%	2.20%	9.86%	12.75%	49.27%	310.20%
差	-0.03%	-0.06%	-0.07%	-0.13%	-0.28%	-1.18%	-32.38%

（注）参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移（当ファンド）

【ご参考】マザーファンドの推移

注：2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇1月の市場動向◇

【国内株式】1月の国内株式市場は、為替介入への警戒感から円高・ドル安が進んだことが重荷となりましたが、米半導体株高や米欧株式相場の上昇を受けた投資家のリスク選好姿勢に加えて、高市早苗政権への政策期待も相場を支える中、上昇しました。
【国内債券】1月の国内債券市場は、日中関係の悪化に伴う日本経済の下振れ懸念や片山さつき財務相が長期金利上昇をけん制したことなどが相場を支えましたが、衆院解散を巡る財政拡張懸念から債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.19%上昇の2.25%となりました。
【外国株式】1月の外国株式市場は、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立懸念から調整する場面がありましたが、米経済の先行きに対する楽観的な見方やドイツ経済の回復期待に加えて、堅調な商品相場や中国当局による政策期待も相場を支える中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約1.3%の上昇、欧州市場が約2.6%の上昇、アジア市場が約3.5%の上昇となりました。
【外国債券】1月の外国債券市場は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧の関係悪化懸念が債券の買い材料になりましたが、米経済の底堅さや日本の長期金利上昇に加えて、英国の政治・財政懸念や米連邦準備理事会（FRB）次期議長に指名されたウォーシュ元FRB理事が金融緩和に消極的なタカ派との見方が重荷となりました。米国10年国債利回りは前月末から0.07%上昇の4.24%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス25,50

バランスファンドVA25A,50Bのマザーファンド

藍·彩·花

日本株式ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ

●組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.69%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.45%
3	日立製作所	電気機器	2.73%
4	ソニーグループ	電気機器	2.36%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.35%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.88%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.74%
8	三菱商事	卸売業	1.71%
9	三菱重工業	機械	1.69%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.62%

●業種別内訳

項目	業種	2026/1/30
国内株式	[全体]	100.00%
	水産・農林業	0.08%
	鉱業	0.38%
	建設業	2.48%
	食料品	2.69%
	繊維製品	0.35%
	パルプ・紙	0.14%
	化学	4.47%
	医薬品	3.64%
	石油・石炭製品	0.54%
	ゴム製品	0.61%
	ガラス・土石製品	0.70%
	鉄鋼	0.79%
	非鉄金属	1.86%
	金属製品	0.43%
	機械	6.43%
	電気機器	18.55%
	輸送用機器	6.87%
	精密機器	1.90%
	その他製品	2.31%
	電気・ガス業	1.35%
	陸運業	2.13%
	海運業	0.51%
	空運業	0.29%
	倉庫・運輸関連業	0.14%
	情報・通信業	6.52%
	卸売業	8.01%
	小売業	4.16%
	銀行業	11.02%
	証券、商品先物取引業	1.04%
	保険業	3.07%
	その他金融業	1.16%
	不動産業	1.96%
	サービス業	3.40%

日本債券ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ

●組入上位10銘柄　2026/1/30

	投資比率	銘柄名	利率	償還日
1	2.12%	第368回利付国債（10年）	0.20%	2032/9/20
2	2.10%	第163回利付国債（5年）	0.40%	2028/9/20
3	1.99%	第361回利付国債（10年）	0.10%	2030/12/20
4	1.60%	第158回利付国債（5年）	0.10%	2028/3/20
5	1.57%	第371回利付国債（10年）	0.40%	2033/6/20
6	1.46%	第478回利付国債（2年）	1.00%	2027/11/1
7	1.45%	第363回利付国債（10年）	0.10%	2031/6/20
8	1.41%	第367回利付国債（10年）	0.20%	2032/6/20
9	1.31%	第1回クライメート・トランジション利付国債（10年）	0.70%	2033/12/20
10	1.30%	第370回利付国債（10年）	0.50%	2033/3/20

＊なお、比率につきましては全てマザーファンドにおける現物資産の時価総額に対する比率を表示しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス25,50

バランスファンドVA25A,50Bのマザーファンド

藍·彩·花

外国株式ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ

●組入上位10銘柄

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.83%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.78%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.82%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.89%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.45%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.06%
7	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.00%
8	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.85%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.47%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.05%

●国別内訳

項目	国名	2026/1/30
外国株式	[全体]	100.00%
	<北米>	79.24%
	アメリカ	75.56%
	カナダ	3.68%
	<アジア・太平洋>	2.80%
	オーストラリア	1.75%
	香港	0.55%
	シンガポール	0.46%
	ニュージーランド	0.05%
	<ヨーロッパ>	17.66%
	イギリス	3.98%
	フランス	2.75%
	ドイツ	2.50%
	スイス	2.52%
	オランダ	1.45%
	イタリア	0.86%
	スペイン	1.04%
	スウェーデン	1.01%
	フィンランド	0.30%
	ベルギー	0.30%
	アイルランド	0.12%
	デンマーク	0.53%
	ノルウェー	0.16%
	ポルトガル	0.05%
	オーストリア	0.07%
	<アフリカ・中東>	0.30%
	イスラエル	0.30%

外国債券ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾏｻﾞｰ・ﾌｧﾝﾄﾞ

●国別構成比

項 目	国 名	国別構成比率（%）			修正デュレーション（年）		
		ﾌｧﾝﾄﾞ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	差	ﾌｧﾝﾄﾞ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	差
外国債券	[全体]	100.00%	100.00%	0.00%	6.19	6.19	0.01
	<北米>	47.37%	47.39%	−0.02%			
	アメリカ	45.24%	45.28%	−0.04%	5.68	5.67	0.01
	カナダ	2.13%	2.11%	0.02%	6.32	6.35	−0.03
	<南米>	0.94%	0.93%	0.01%			
	メキシコ	0.94%	0.93%	0.01%	5.03	5.03	0.00
	<アジア・太平洋>	14.20%	14.20%	0.00%			
	オーストラリア	1.28%	1.28%	0.00%	6.16	6.15	0.01
	ニュージーランド	0.30%	0.31%	−0.02%	5.92	5.93	−0.01
	シンガポール	0.39%	0.39%	0.00%	8.95	8.97	−0.02
	マレーシア	0.51%	0.52%	−0.01%	7.63	7.63	0.00
	中国	11.72%	11.70%	0.02%	5.48	5.48	0.00
	<ヨーロッパ>	37.08%	37.07%	0.02%			
	イタリア	6.87%	6.87%	0.00%	6.16	6.15	0.01
	ドイツ	5.75%	5.75%	0.00%	6.92	6.91	0.01
	フランス	7.33%	7.33%	0.00%	6.97	6.97	0.00
	イギリス	6.02%	5.99%	0.02%	8.15	8.12	0.04
	スペイン	4.39%	4.39%	0.00%	6.69	6.69	0.00
	ベルギー	1.54%	1.53%	0.01%	7.98	7.97	0.00
	オランダ	1.27%	1.26%	0.00%	8.06	8.04	0.02
	オーストリア	1.07%	1.08%	−0.01%	7.92	7.94	−0.02
	デンマーク	0.22%	0.21%	0.01%	8.52	8.51	0.00
	スウェーデン	0.18%	0.18%	0.00%	5.99	6.02	−0.03
	フィンランド	0.53%	0.53%	0.00%	7.30	7.32	−0.02
	アイルランド	0.43%	0.43%	0.00%	7.66	7.64	0.02
	ポーランド	0.75%	0.75%	0.00%	3.86	3.89	−0.03
	ノルウェー	0.17%	0.18%	−0.01%	5.30	5.32	−0.02
	ポルトガル	0.59%	0.60%	−0.01%	6.95	6.94	0.01
	<アフリカ・中東>	0.42%	0.42%	0.00%			
	イスラエル	0.42%	0.42%	0.00%	6.41	6.40	0.00

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：マネー

フィデリティ・マネー・プールVA

藍·彩·花

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年1月30日現在)

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	57.9 億円	(2026年1月30日現在)

累積リターン (2026年1月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.06%	0.08%	−0.08%	0.43%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年12月30日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	1347国庫短期証券 2026/03/09	債券	A	32.2%
2	1343国庫短期証券 2026/02/16	債券	A	22.9%
3	1334国庫短期証券 2026/01/07	債券	A	22.0%
4	1335国庫短期証券 2026/01/13	債券	A	6.8%
5	1344国庫短期証券 2026/02/24	債券	A	4.2%
6	1337国庫短期証券 2026/01/19	債券	A	3.0%
7	1348国庫短期証券 2026/03/16	債券	A	2.0%
8	−	−	−	−
9	−	−	−	−
10	−	−	−	−

(組入銘柄数 ： 7)　上位10銘柄合計 93.2%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2025年12月30日現在)

資産別組入状況

債券	93.2%
CP	−
CD	−
現金・その他	6.8%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	−
	AA/Aa	−
	A	93.2%
短期債券格付	A−1/P−1	−
	A−2/P−2	−
現金・その他		6.8%

平均残存日数	43.38日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com